



地域社会DX推進パッケージ事業

令和6年度補正 補助事業選定結果

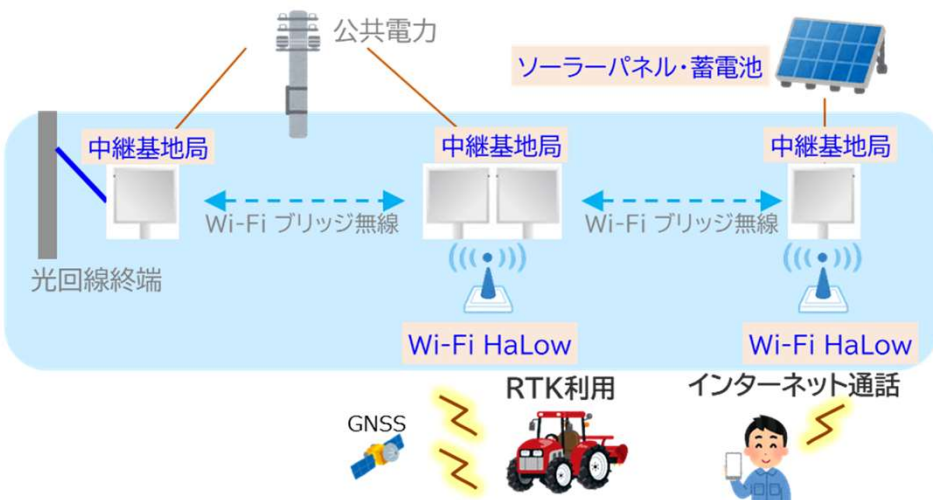
地域通信振興課
デジタル経済推進室

携帯電波の不感地域におけるスマート農業推進と 住民の安全・安心に関わるネットワークインフラの構築

実施体制 (下線：代表機関)	沼田町			実施地域	北海道沼田町
整備する 通信インフラ	➢ 無線LAN (Wi-Fi HaLow)	主な補助 対象機器等	➢ Wi-Fi HaLow機器 ➢ 無線LAN中継基地局 ➢ 無線LANアクセスポイント	目標	➢ 情報基盤環境の条件不利地の解消 ➢ RTK利用、非常時連絡通話可能地域の拡大（対象地区圃場面積80%以上）
事業概要	典型的な中山間地域である沼田町では、携帯電波の不感地域が存在し、スマート農業の推進や、安全・安心なまちづくり等の観点から通信環境の確保が課題。 ➢ Wi-Fi HaLow等を活用した中山間部での通信環境を構築し、RTK利用による自動操舵システムの利用や自然災害、鳥獣害等に対する、緊急時連絡手段等を確保する。 ➢ これらによって、農地の担い手確保と住民の安全・安心のまちづくりの実現を図る。				

<携帯電波の不感地域におけるスマート農業推進と住民の安全・安心に関わるネットワークインフラの構築 概要>

携帯電波の不感地域における通信基盤構築



- RTK利用による自動操舵システムの利用や、緊急時の連絡手段を確保するため、「Wi-Fi中継基地局」と「Wi-Fi HaLow」にて不感地域においても緊急通信を可能とする環境を構築する。

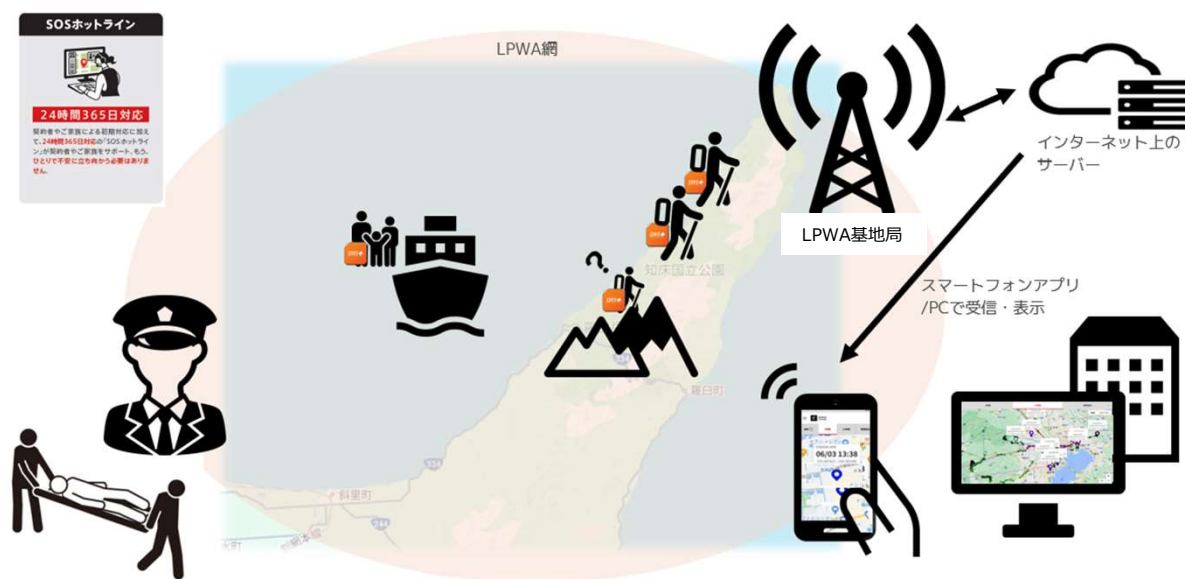
ソリューションの 具体的な 価値

- 携帯不感地域における通信環境モデルの構築
- 地域農業の持続性確保
- 自然災害、鳥獣害等に対する、緊急時連絡手段等の確保による住民の安全・安心への貢献

LPWA通信網を活用した知床半島における 主要観光の安全DX化推進事業

実施体制 (下線：代表機関)	INCLUSIVE株式会社、AUTHENTIC JAPAN株式会社、斜里町、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社、知床斜里町観光協会			実施地域	北海道斜里町
整備する通信インフラ	➤ LPWA	主な補助対象機器等	➤ LPWA発信機	目標	➤ 知床の観光船の安全DX化推進 ➤ 知床観光のイメージ向上
事業概要	知床半島は自然豊かな国立公園である一方で、携帯電話等の通信手段は未整備である。また、知床遊覧船の沈没事故により、安全性に対するイメージが損なわれ観光客が減少している。 ➤ 知床半島（斜里町側）にLPWA基地局を整備し、観光船乗船客や登山及びトレッキング観光客等へGPS位置情報搭載発信機を貸し出ししてもらうことにより、万が一の遭難時に素早い発見救助に繋げる。 ➤ ついては、斜里町、観光事業者、警察・消防・第一管区海上保安本部等関係機関と連携し取り組む。 ➤ 取組に関する効果的な情報発信と、地域内外のステークホルダーとの接点を創出、強化することで、観光地としてのブランド価値向上を図る。				

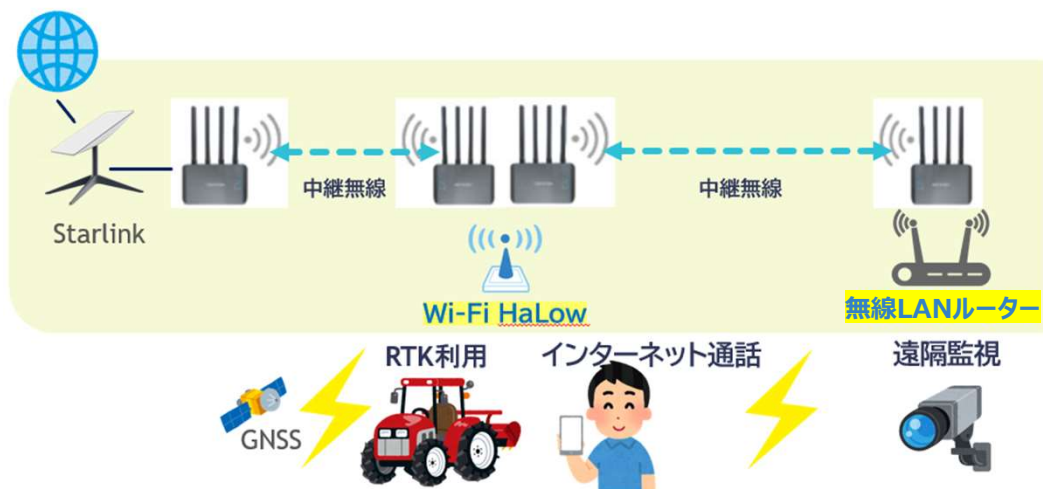
<LPWA通信網を活用した知床半島における主要観光の安全DX化推進事業 概要>



実施体制 (下線：代表機関)	<u>厚真町</u>			実施地域	北海道厚真町
整備する 通信インフラ	➢ 無線LAN (Wi-Fi HaLow) ➢ 衛星通信	主な補助 対象機器等	➢ Wi-Fi HaLow基地局 ➢ 無線LANルーター ➢ 衛星通信機器	目標	➢ WEBカメラによる砂防ダム等のリアルタイムな遠隔監視可能：0 %⇒50% ➢ RTK利用可能：0 %⇒80%
事業概要	➢ デジ活中山間地域にも登録されている厚真町の中山間地域では、携帯電波の不感地域が存在し、スマート農業の推進や、防災設備の推進など課題を抱えている。 ➢ 情報通信環境の確保が必要不可欠となっている。そこでWi-Fi HaLow等の無線技術を活用し、中山間地域の通信環境を構築し、農作業の効率化や自然災害に対する住民の安全・安心のまちづくりの実現を図る。				

<携帯電波の不感地域におけるスマート農業推進と住民の安全・安心に関わるネットワークインフラの構築 概要>

携帯不感地域における通信基盤構築



- RTK利用による自動操舵システムの利用や、WEBカメラによる山間部砂防ダム等や斜面の遠隔監視のため、「Starlink」「対向ブリッジ無線」と「Wi-Fi HaLow」にて不感地域においても緊急通信を可能とする環境を構築する。

実施体制 (下線：代表機関)	更別村、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）、Social Knowledge Bank合同会社、京セラみらいエンビジョン(株)、ナチュア・ソリューションズ(株)、NTT東日本、KDDIまとめてオフィス(株)、KDDIエンジニアリング(株)、MBTリンク(株)、(株)エナジーゲートウェイ、(株)オカモトホールディングス、NEC(株)	実施地域	北海道更別村
整備する通信インフラ	➢ 無線LAN(NerveNet) ➢ 衛星通信	主な補助対象機器等 ➢ アプライアンス型 NerveNet基地局 ➢ Starlinkキット ➢ 電力センサー	目標 ➢ ひゃくワクサービス参加者数 650人 ➢ 電力センサー等設置台数 110台 ➢ 運動プログラム参加者数 350人 ➢ 災害時でも情報発信可能であることを住民周知 5回
事業概要	更別村では、人口減少に伴って高齢者単身世帯が増加。孤立化により、 独居老人が生活習慣病・認知症となるリスクや、急病時に即応できないリスク を抱えている。村内の 介護サービスは人手不足で、高齢者の見守りには限界 がある。そのような課題をデジタルの力やデータ活用により解決すべく、本村では更別村スーパービレッジ構想の実現に向け、更別村ベーシックインフラサービスを展開するところであるが、中心市街地内でも場所によって、または市街地と農村部との間で、通信環境に格差が生じており、 全ての住民がサービスの恩恵を等しく受けられていない 。 ➢ 耐災害ネットワークである NerveNetを活用した地域通信環境整備 を行う。その上で、高齢者が居住する各戸に 電力センサーを設置 する。 ➢ 収集される消費電力データは、 本人のみならず、遠方の家族にも共有 されるため、安心材料となる。またデータは AI分析し、その結果を住民にフィードバック することで、 未病や認知症のリスクが大きい方には行動変容を促していく 。 ➢ 将来的に、収集した情報はデータ連携基盤を活用し、関係機関とも共有する。保健師の迅速な初動対応や、行政のいち早い政策反映につなげる。		

＜平時・災害時共通 地域通信基盤の強化・拡大とライフスタイルセンシングによる地域課題解決の取組み 概要＞

課題

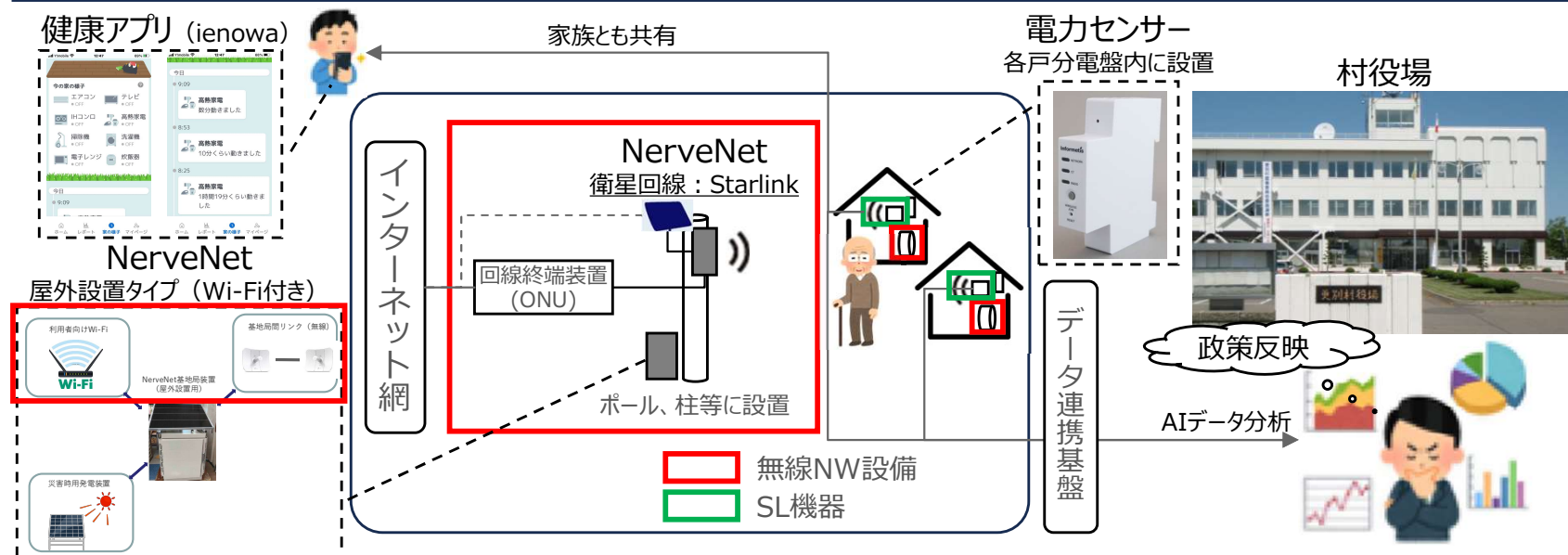
独居老人の増加に伴う高齢者見守りの限界

高齢化の進展や介護施設の状況も相まって、本人の希望もあり自宅で最期まで過ごしたい方が増えている。しかし、遠方の家族は暮らしへの不安から、近くに住む、もしくは施設の入居を希望している。本人の希望とのアンマッチが起きるとともに、村にとっても人口流出につながる。

住民サービス利用環境の偏りと脆弱性

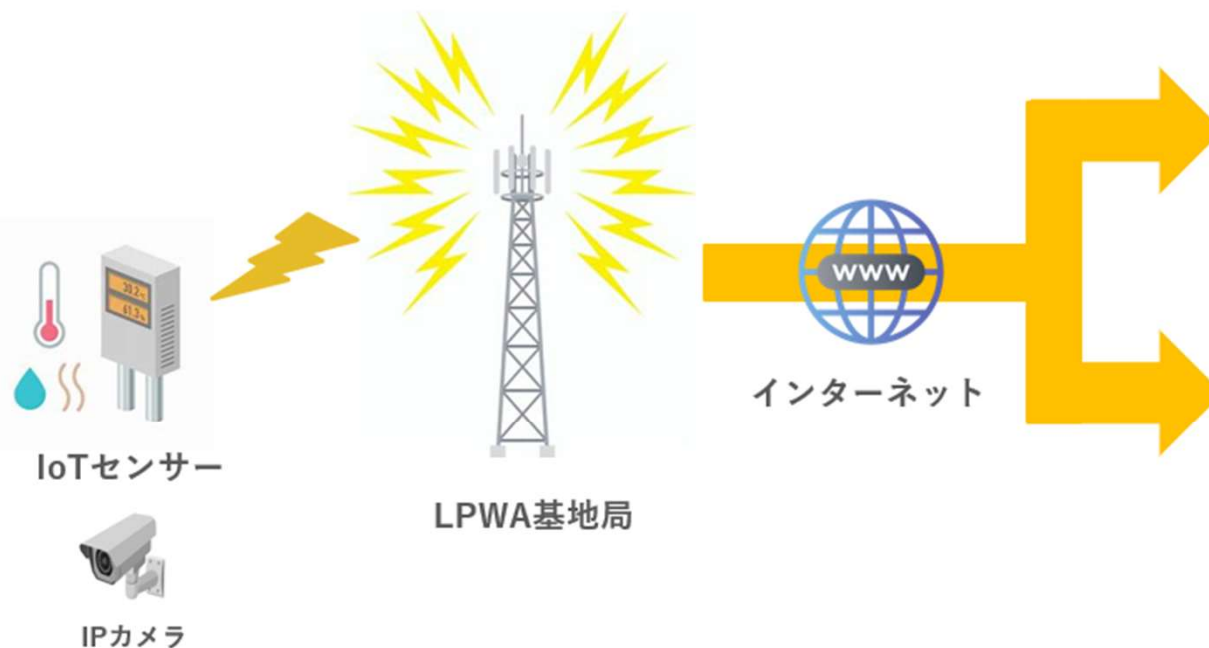
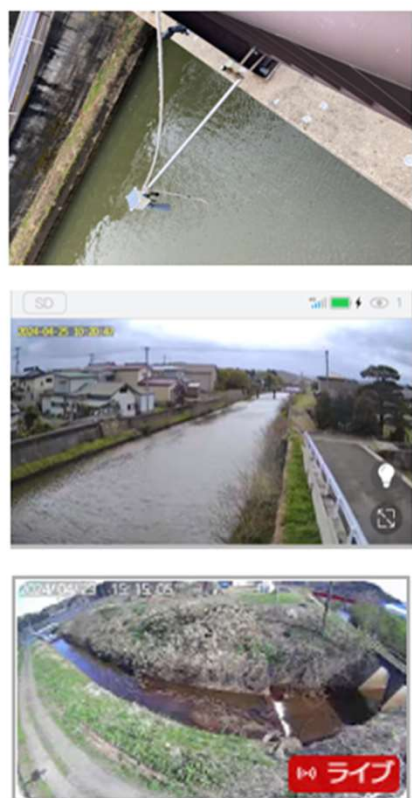
居住場所により通信環境に格差が生じており、スーパービレッジ構想により構築した見守りサービスなどが等しく享受できていない。

解決策



実施体制 (下線：代表機関)	男鹿市、株式会社秋田ケーブルテレビ、株式会社TEAM CNA E&S、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟			実施地域	秋田県男鹿市
整備する通信インフラ	➤ LPWA	主な補助対象機器等	➤ LPWA機器及び設備 ➤ IPカメラ等	目標	➤ IoT水位計センサー測定精度 ➤ 河川監視カメラ映像制度 ➤ 地域住民の利便性向上
事業概要	男鹿市では2023年に発生した局地的集中豪雨で河川が氾濫したほか、土砂崩れによる道路損壊等の被害が発生。防災対策に関する課題は多岐にわたり、効率的かつ効果的な運用が必要不可欠であり、また、地域住民への迅速な情報発信が課題となっている。 ➤ 河川監視用としてLPWA対応IoT水位計センサーとIPカメラを整備し、水位データは管理用プラットフォームで一括管理。また、IPカメラのライブ映像は専用アプリケーションに配信し、地域住民自らリアルタイム映像を確認することができる。				

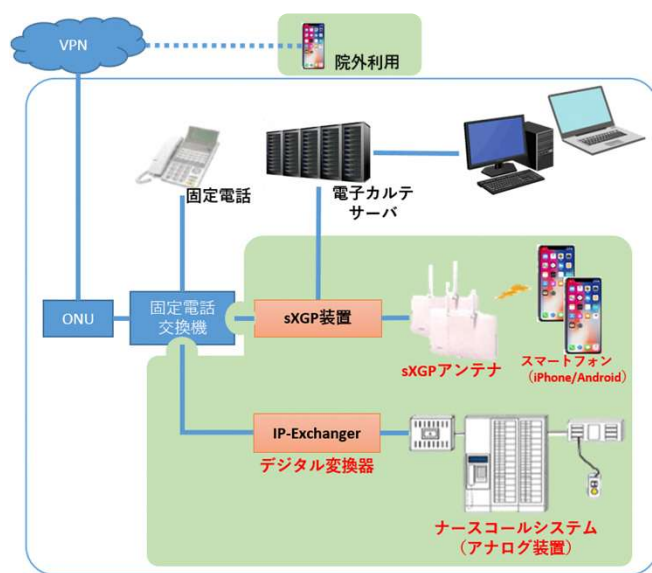
<秋田県男鹿市におけるLPWA等を活用した河川監視業務DX 概要>



医療機関におけるPHSの発展後継モデルをsXGPにより実現する

実施体制 (下線：代表機関)	山形県病院事業局、山形県立中央病院、sXGP通信事業者、 総合医療情報システム事業者			実施地域	山形県山形市
整備する 通信インフラ	➤ sXGP	主な補助 対象機器等	➤ sXGP通信設備、アンテナ ➤ 医療従事者向けの情報 連携端末等	目標	➤ 看護師の歩行減少率：▲30% ➤ 情報共有向上：5段階評価1.5pt向上 ➤ 他院からの見学数：7件以上 ➤ チャットメッセージ数：73,000通/年
事業概要	➤ 山形県立中央病院は、高度医療を提供する三次医療機関、災害拠点病院などの基幹病院として、県民の健康と命を守る使命がある。疾病構造の変化や患者の受療行動に即した多様な医療ニーズへの対応が求められる中、医療従事者の担い手不足により、より一層の業務効率化を行う必要がある。 ➤ PHS後継規格のsXGPを導入し“業務の円滑な連携”をすることで、多機能性を活かした業務の効率化、情報連携の高度化、及び緊急時・災害時の通信を確保する。 ➤ 限られた人員で効率的に医療提供ができるよう、業務プロセスを改革し、医療の質・患者サービスを向上させることで、sXGPによる業務効率化の全国的なモデルケースを作り上げる。また、院内の情報共有をより密にすることで患者受入体制（救急・紹介）を強化し、地域医療の充実を図る。				

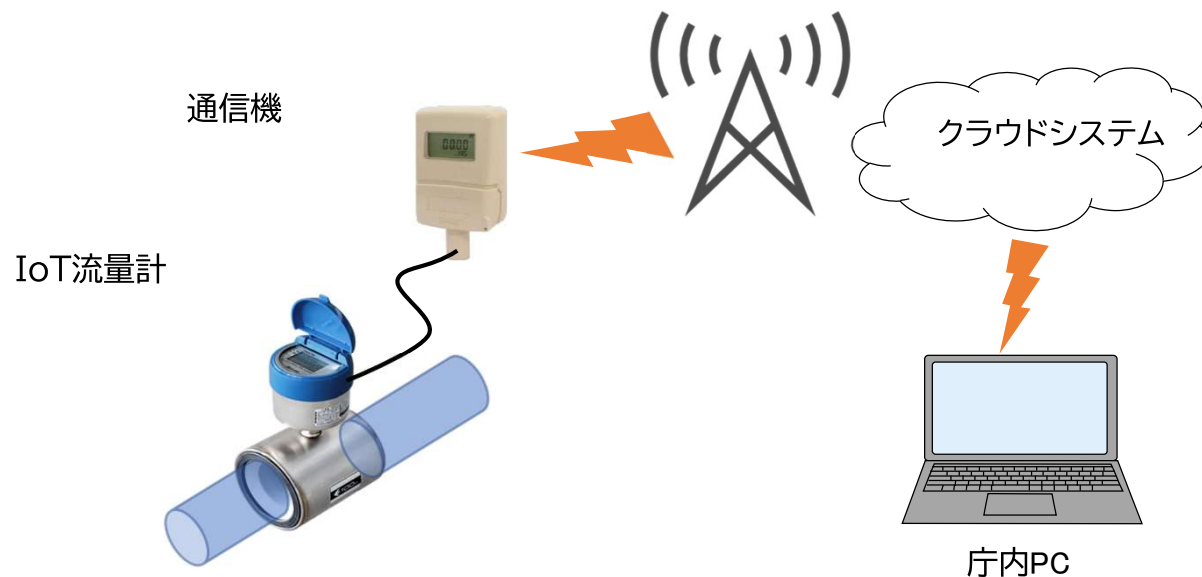
＜山形県地域医療DX推進事業 通信基盤の強化および病院DXによる地域医療の課題解決 概要＞

通話だけの端末から多様な
アプリ活用による用途拡張災害時でもキャリアの障害に
左右されない安定通信の確保患者ケア時間の
延長による医療
の質・量向上患者急変や災害
時に確実な職員
呼出も可能デジタルによる地域医療の確保
持続可能な病院経営モデル

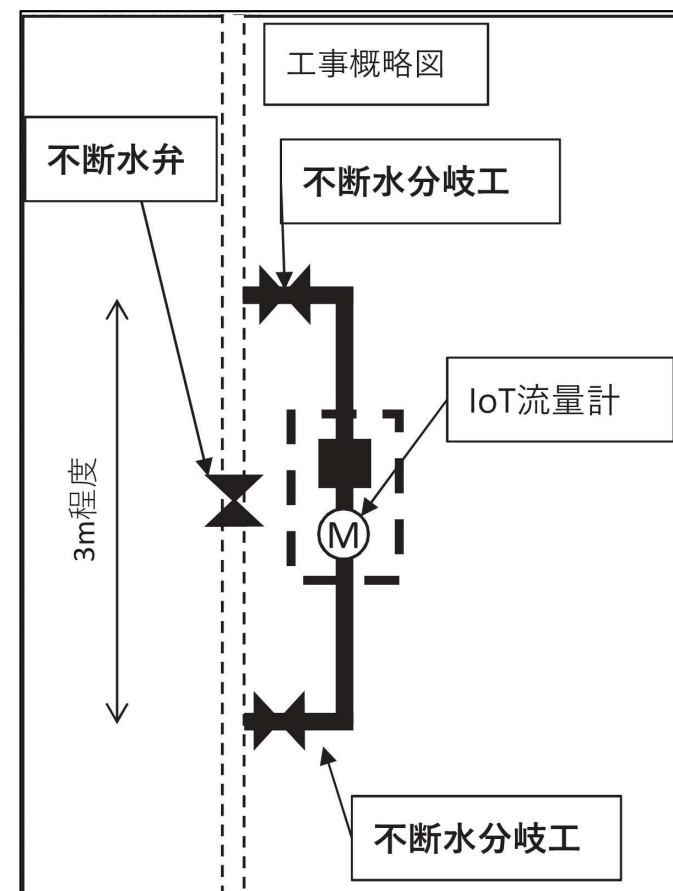
地域医療の充実

実施体制 (下線：代表機関)	会津若松市			実施地域	福島県会津若松市
整備する 通信インフラ	➤ LPWA	主な補助 対象機器等	➤ LPWA機器及び設備	目標	➤ 配水量の計測率 (0%→100%) ➤ 施設整備に必要なデータ収集率 (0%→100%)
事業概要	湊町簡易水道では、各地区の配水流量の監視がされておらず、地区からの通報で異常発生に気づき、対応の遅れるといった課題であった。湊町簡易水道3地区の配水池出口にIoT流量計を整備することで各地区の流量監視による異常トレンドの判別が可能となり障害発生時の早期対応が可能となる。また、流量の把握により今後の配水池更新に必要な検討材料とする。				

＜会津若松市簡易水道LPWAクラウド流量監視事業 概要＞



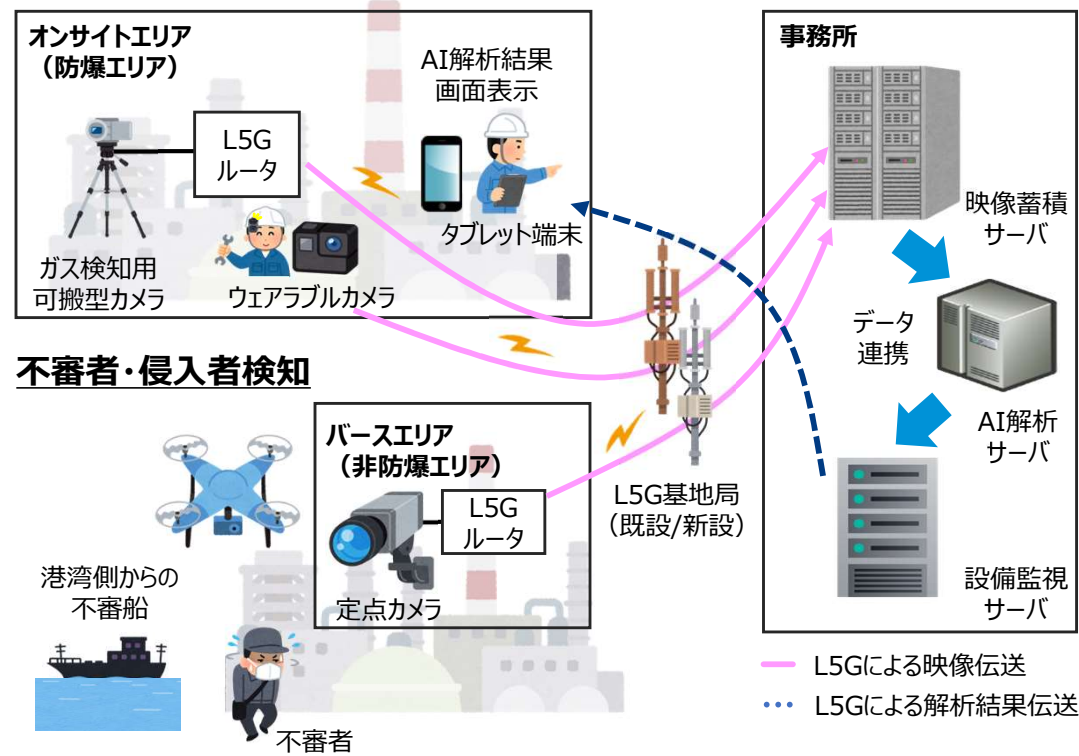
通信内容…配水量(1時間ごと)等
 通信頻度…1日に1回
 通信方法…LPWA



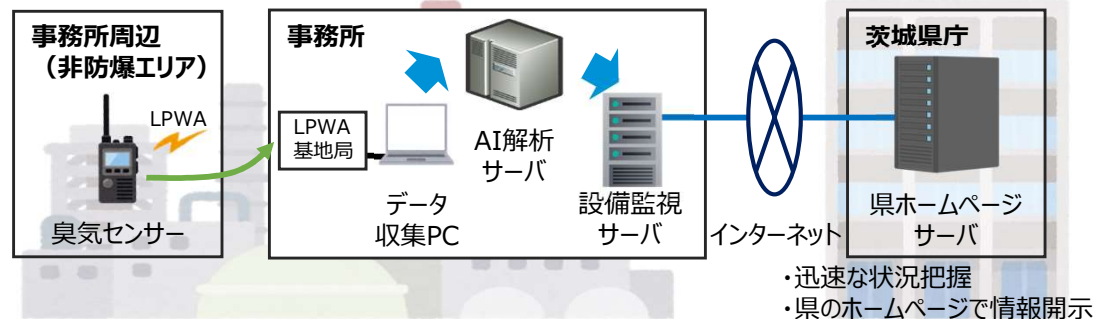
鹿島臨海工業地帯におけるローカル無線通信を活用した スマート・コンビナート整備事業

実施体制 (下線：代表機関)	鹿島石油株式会社、茨城県、アイテック阪急阪神株式会社、株式会社リーバー、いばらき消防指令センター、鹿島地方事務組合消防本部			実施地域	茨城県鹿島臨海工業地帯
整備する通信インフラ	➢ ローカル5G ➢ LPWA	主な補助対象機器等	➢ ローカル5G基地局 ➢ LPWA基地局 ➢ AI解析システム ➢ 臭気センサー 等	目標	➢ 重要装置・設備のAI画像解析：30件 ➢ 不審船・不審者侵入：0件 ➢ 臭気異常検知：5ヶ所 ➢ オンライン診療実施率：100% ※傷病発生時
事業概要	茨城県の経済を支える重要拠点である鹿島臨海工業地帯は、人口減少・設備老朽化・医療過疎といった複合的な課題に直面しているが、ローカル5G（以下、「L5G」という。）・AIを活用したソリューションを導入することで、持続可能な地域経済の構築と安全確保の両立を目指す。 ➢ L5G網を構築することで、複数の高精細無線カメラによるAI画像解析が可能となり、設備の予兆保全や港湾からの不審者侵入をリアルタイムに遠隔監視することができる。これにより、工業地帯の安全性を維持し、保安体制を強化する。 ➢ 敷地内で発生した臭気物質をセンサーで検知し、LPWA通信で収集。測定値は茨城県に送信され、地域住民へ迅速に提供される。 ➢ 傷病発生時は映像技術を活用したオンライン診療と119番映像通報システムにより、迅速かつ適切な応急手当と救急対応を実現する。				

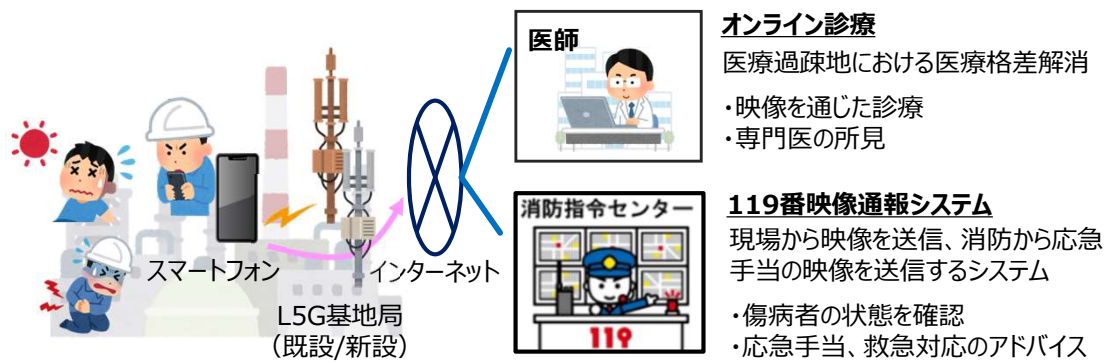
AI画像解析によるスマートメンテナンス



臭気測定値の自治体連携

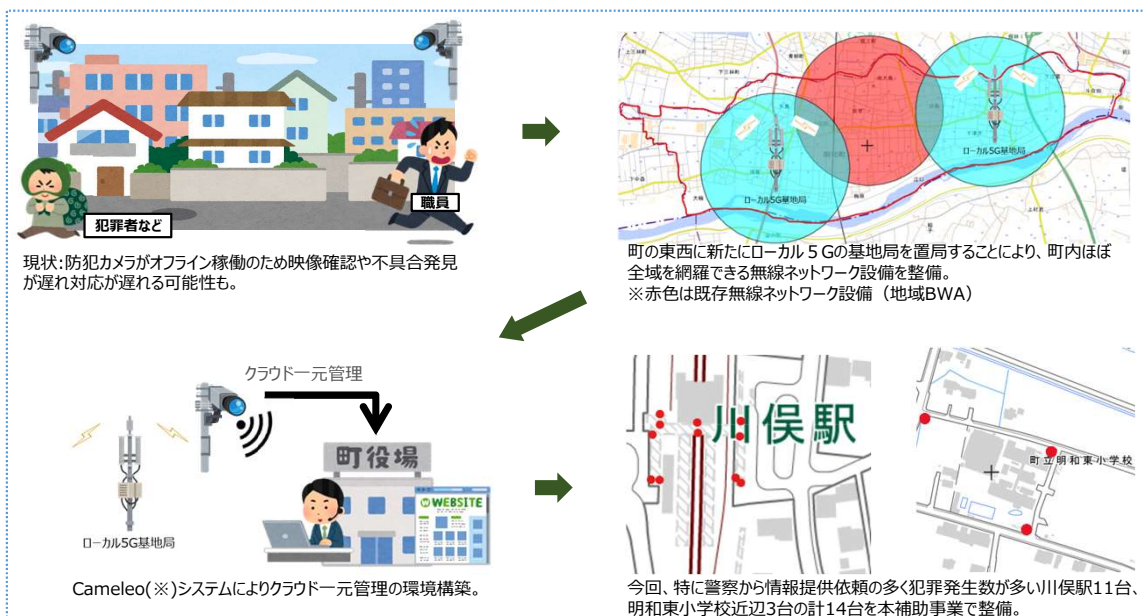


傷病発生時のオンライン診療・119番映像通報システム活用

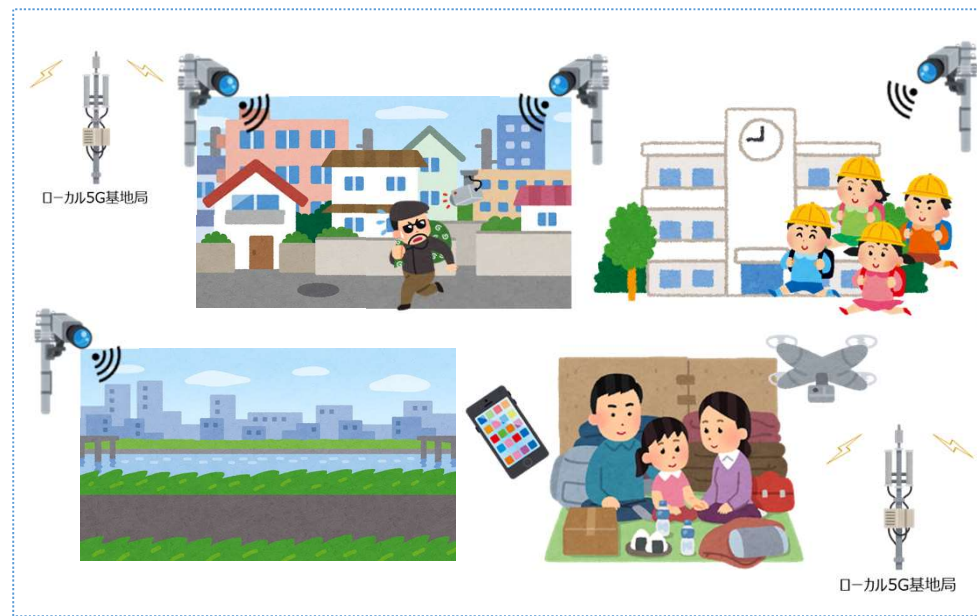


実施体制 (下線：代表機関)	ケーブルテレビ(株)、明和町、パナソニック コネクト、グレース・ワン ほか			実施地域	群馬県明和町
整備する通信インフラ	➢ ローカル 5 G	主な補助対象機器等	➢ ローカル 5 G基地局 ➢ 防犯カメラ ➢ GW設備など	目標	➢ 犯罪件数の減少：25%減少 ➢ 町民満足度住みやすさ：91% ➢ 確認作業効率化：70%減
事業概要	➢ 明和町では、詐欺等の犯罪高度化や通学路や夜間の安全確保や、職員不足による見回りの効率化に課題がある。 ➢ ローカル5Gを活用した高精細防犯カメラ14台（新設3台/既設11台）を導入しクラウド一元管理を可能にする。 ➢ 迅速かつ正確な映像確認により地域住民の安心・安全を確保し、町職員の負荷軽減により労働力不足を改善する。				

<明和町におけるローカル 5 Gを活用した防犯カメラのクラウド一元管理化事業 概要>



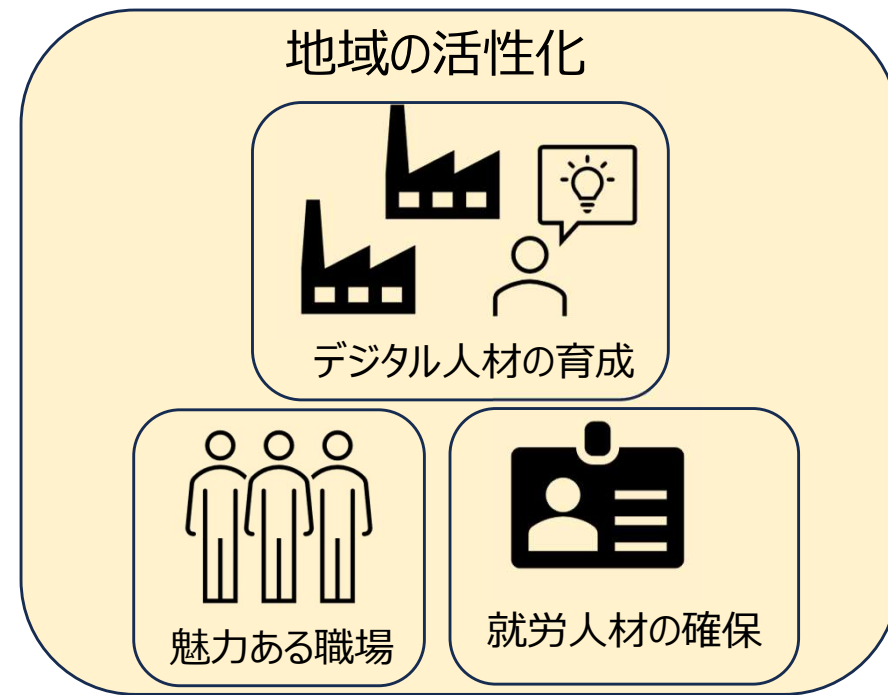
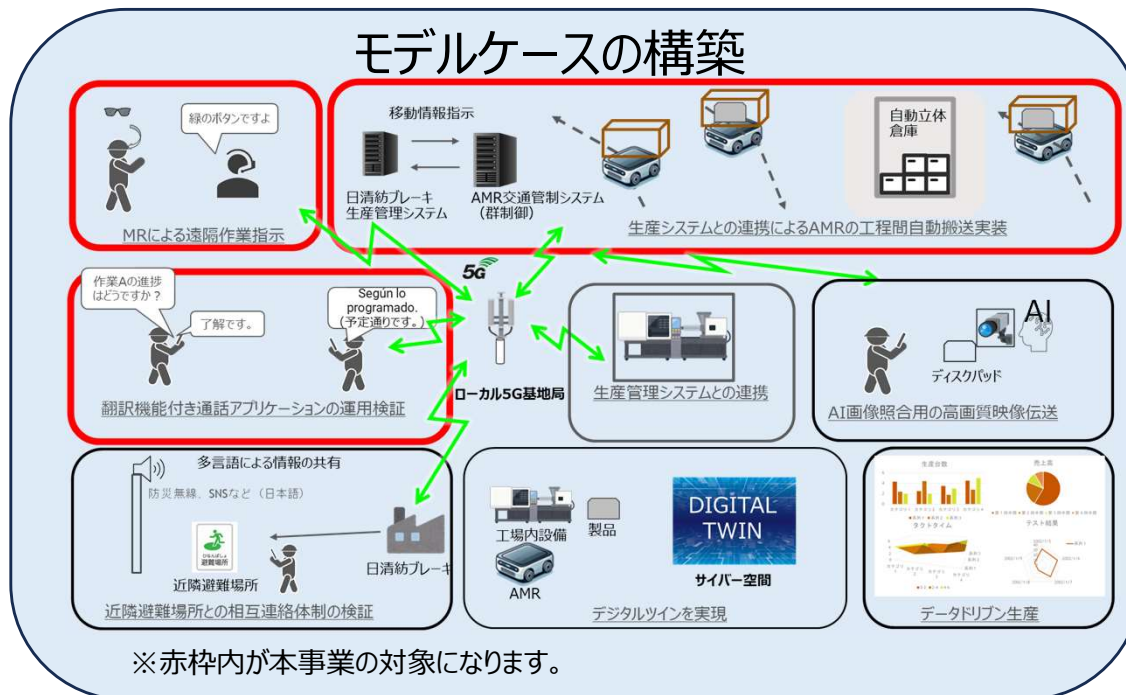
- ローカル5G(NR)基地局⇒リアルタイムの映像伝送に必要な上り帯域確保
- Cameleo(※防犯カメラのクラウド録画サービスシステム)を導入
- 全域を網羅することで犯罪抑止につなげ、安心安全な明和町を実現



- 町内の防犯カメラ全て(127台)を2030年度までにクラウド一元管理化
- 無線ネットワーク設備を、避難所無線LANやドローンの映像伝送などに活用し、災害にも強い、よりレジリエンスな町へ

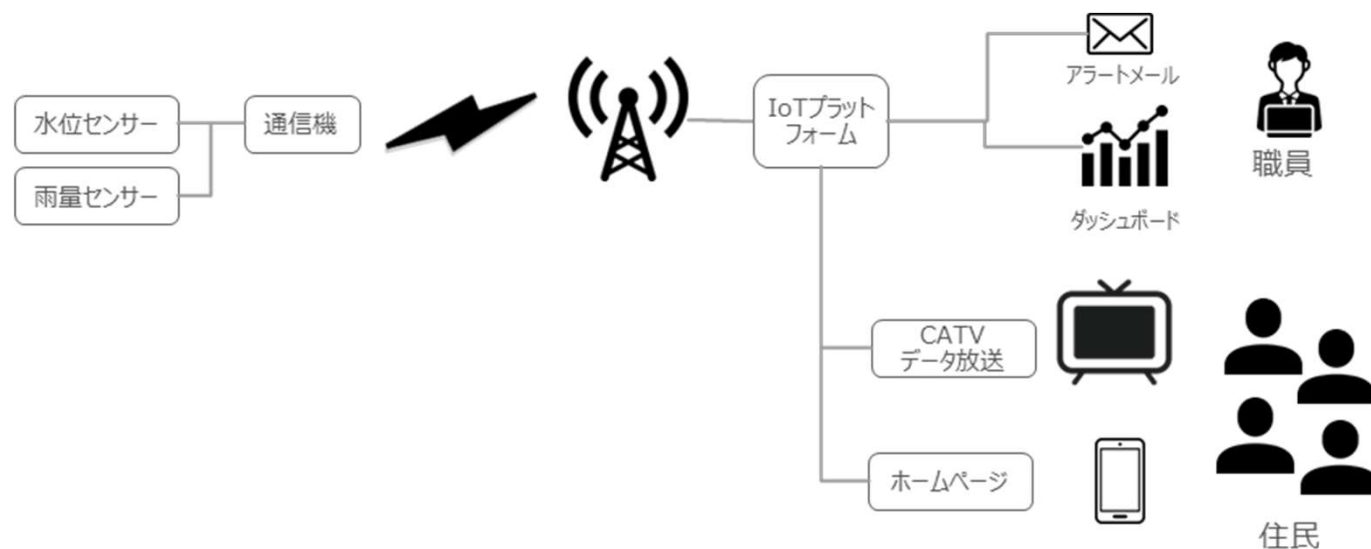
実施体制 (下線：代表機関)	日清紡ブレーキ株式会社、邑楽町、株式会社国際電気		実施地域 群馬県邑楽町
整備する通信インフラ	▶ ローカル 5 G	主な補助対象機器等 ▶ ローカル 5 G ▶ 自動搬送ロボット ▶ 音声アプリケーション	目標 ▶ AMR該当荷役作業ヒヤリハット件数 50%減 ▶ 高齢就労者 + 50名 ▶ インターン受け入れ 29名(延べ人数)
事業概要	邑楽町では製造業の従事者割合が、全国平均の15.2%と比較して47.2%と高い割合を占めており、少子高齢化の進行に伴う、製造業の従事者確保が課題となっていた。 町内にローカル 5 Gを活用したスマートファクトリのモデルケースを構築し、労働人口減少に依らない生産性や品質の維持を実現。魅力ある職場づくりを実践することで、地域の活性化を目指す。 ▶ AMR（自動搬送ロボット）による工程間の運搬作業自動化することで、付加価値の高い業務に人材をシフト。 ▶ 翻訳機能付き通話アプリケーションの活用により、未経験者や外国人労働者へも雇用要件を緩和し、就労人材の確保。 ▶ 画像AI照合による自動識別や検査業務の活用により、属人化しない品質の維持。 ▶ 町内中小企業、近隣工場へのモデルケース紹介による、デジタル人材の育成、地域ぐるみでの製造業の興隆。		

<邑楽町における基幹工業活性化事業 概要>



実施体制 (下線：代表機関)	神崎町、株式会社広域高速ネット二九六、銚子インターネット株式会社			実施地域	千葉県神崎町
整備する通信インフラ	➢ LPWA	主な補助対象機器等	➢ LPWA機器及び設備 ➢ 水位センサー、雨量計	目標	➢ 大雨1回あたりの避難所への避難者数(要支援者避難発令時)：3人⇒30人 ➢ 水位巡視回数(回/24h)：12回⇒4回 ➢ 大雨1回あたりの住民向けHPへのアクセス件数：3,000アクセス
事業概要	神崎町は利根川流域に位置し、水害リスクが高い。また、高齢化と核家族化が進み、避難行動要支援者の増加と相互扶助意識の低下が課題となっており、避難情報が不足することで避難行動要支援者の避難遅れが懸念される。河川増水時には職員と消防団員によるパトロールを実施するが、夜間の水位確認の危険性、水難事故対策、水門操作タイミングの正確性も課題である。 ➢ 本事業は、水門付近にLPWA通信機を設置し、水位センサー・雨量計のデータをシステムとリアルタイムに連携することで、職員が水位情報を迅速かつ正確に把握するとともに、テレビ、HPを通じて、周辺住民への情報発信を行うもの。 ➢ これらにより、早期の避難行動、水防活動を実施し、速やかな避難実施を目指す。				

<河川防災情報整備事業 概要>

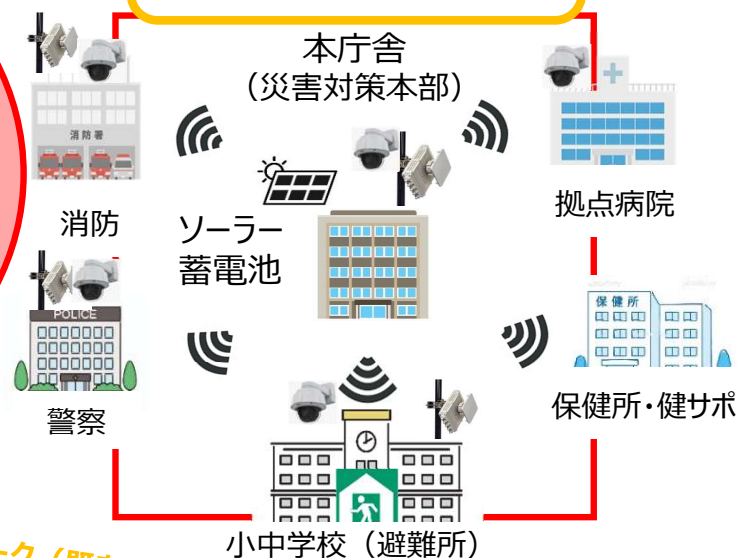


実施体制 (下線：代表機関)	江戸川区			実施地域	東京都江戸川区
整備する 通信インフラ	➢ 無線LAN (V/Eバンド)	主な補助 対象機器等	➢ 自営通信網アンテナ ➢ カメラ、無線機等 ➢ AIシステム構築 ➢ ドローン画像伝送装置	目標	【AI火災検知】 ➢ 区内全域をカバー：40%⇒100% ➢ 火災箇所の特定：1h⇒即時 【AI住家被害判定】 ➢ 住家被害調査削減（約2万棟）
事業概要	江戸川区では、今後30年以内に起こるとされている首都直下地震での被害想定について、出火件数が23区で1位となっており、建物の倒壊や焼失による建物全壊数が約2万棟と、甚大な被害が想定されている。本事業では、ドローンを活用して、ライブ画像を災害対策本部へ伝送し、リアルタイムかつ確実に被災状況を把握できるようにする。また、AIを活用し以下を実施する。 ➢ AI火災検知システムの導入により、火災箇所の早期発見による初動対応の迅速化、消防等へ即時に情報共有する。 ➢ AI住家被害判定システムの導入により、全壊箇所の迅速かつ正確な状況確認による救出・救助への対応力強化、生活再建に向けた罹災証明発行の迅速化を図る。				

AI 火災検知システム



江戸川区自営通信網 (独自ネットワーク 既存)



学校屋上の自営通信網W アンテナにドローンを 接続



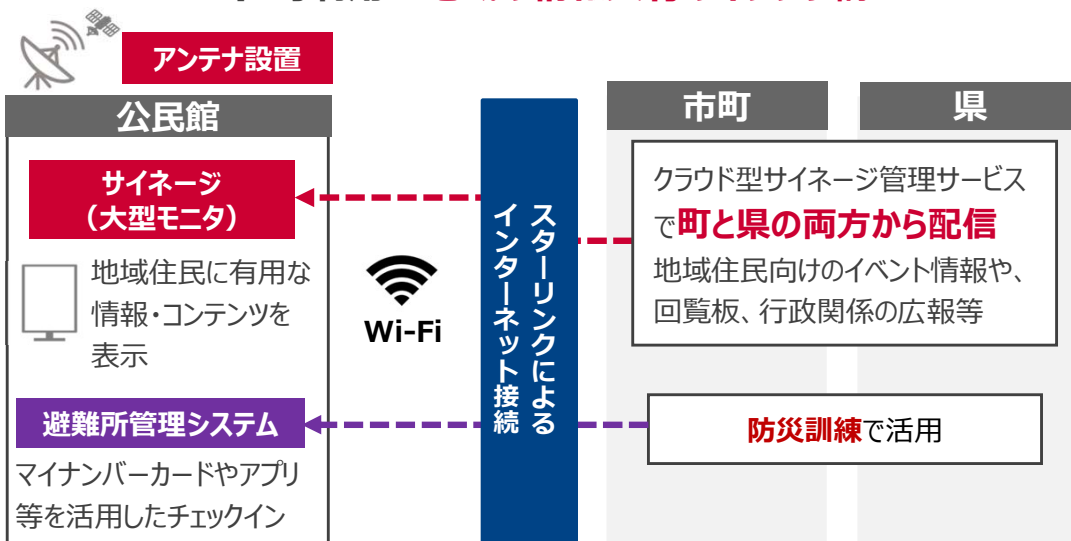
AI 住家被害 判定システム



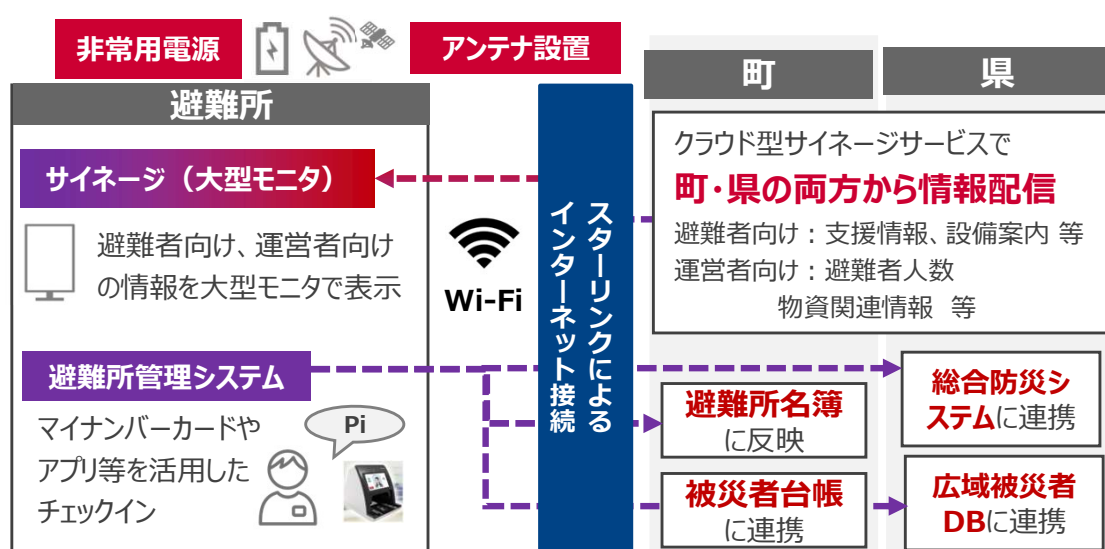
自営通信網ネットワーク (既存)

実施体制 (下線：代表機関)	奥能登4市町（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）、石川県 ※交付申請は各市町			実施地域	石川県奥能登4市町 （輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）
整備する通信インフラ	▶ 無線LAN ▶ 衛星通信	主な補助対象機器等	▶ 避難所管理システム ▶ クラウド型サイネージシステム ▶ デジタルサイネージ ▶ 非常用電源	目標	▶ 避難者名簿作成・共有の所要時間：45分→20分 ▶ サイネージ情報発信：0回→延べ144回/市町 ▶ 公民館等利用者数：未測定→1,200人/施設 ▶ 要介護・要支援認定者増加率：1.7%（全国Av.） ※現状値：輪島市13.5% 珠洲市11.1% 穴水町 1.9% 能登町 9.4%
事業概要	- 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨では通信や電力等のインフラが途絶し、孤立集落が発生。連絡手段がなく、多くの被災者が不安な思いをしたことに加え、情報収集や避難者名簿の作成・共有に多くの手間や時間を要した。また、緊急対応策として避難所等にスターリンクが配備されたが、配備・運用開始まで一定の時間を要し、課題が残った。 - 仮設住宅暮らし等の影響によって、要介護・要支援認定者が増加傾向にある中、地域住民が閉じこもることなく、交流する仕掛けづくりが必要であり、また、高齢者が多い奥能登地域においては、スマートフォンを前提としない多様な情報発信手段の確保が不可欠。 - かかる背景から、平時は地域の交流の場となり、災害時は避難所となる公民館等の地域拠点をデジタル技術を活用した情報発信・交流・防災の拠点として機能強化する。 ①スターリンクや蓄電池の導入による通信環境の強靱化 ②デジタルサイネージを活用した市町・県連携の情報発信モデルの構築 ③避難所管理システムの導入及び市町・県の防災システムとの連携				

平時利用：地域の情報共有のインフラ網



有事利用：災害に強いレジリエントな情報インフラ網



実施体制 (下線：代表機関)	袋井市、(株)インターネットイニシアティブ、(株)大和コンピューター、静岡県立農林環境専門職大学、静岡理工科大学、浜松ケーブルテレビ(株)、農業経営体（施設園芸・製茶・水稻）等	実施地域	静岡県袋井市
整備する通信インフラ	➢ Wi-Fi HaLow ➢ LPWA	主な補助対象機器等 ➢ 基地局・中継器等無線ネットワーク設備 ➢ カメラ・水位センサー等機器 ➢ ダッシュボード	目標 農業生産における作業省力化：20%減 新たにスマート農業に取り組む事業者：3件増
事業概要	静岡県袋井市では、メロン・茶・米を中心に多彩な農業が展開されているが、近年は高齢化に伴い農家・農業従事者が減少し、担い手の確保が急務。イノベーション展開を通じた農業基盤の強化が不可欠。また、デジタル技術を農業分野に加えて、市民生活で活用することで、社会変革や集落環境の改善につなげることが重要。農業の活性化は地域の活性化を促し、市民生活の質の向上にもつながる。 【事業】 施設園芸・茶・・・農業用ハウスや茶園のリモートセンシングによる省力化、病害虫対策 米・農業用施設・・・水田や農業用施設のリモートセンシングによる節水、省力化、初動対応 と、特性に合わせた無線ネットワークを整備し、農業分野における業務省力化と生産性向上を実現するとともに、農業以外の分野でもインフラ設備を活用できる仕組みを展開。 【体制】 「2961スマート農業ラボ」の体制により、事業を推進。行政と地域農家、民間事業者、大学が一体となり、リビングラボの手法を用いるなど、多くのステークホルダーを巻き込み、共創で取り組む。		

事業：2961スマート農業プロジェクト

施設園芸（メロン・野菜）


 カメラ映像
 土壌センサー
 温湿度センサー

茶

米

水位センサー

水位センサー

IEEE 802.11ah
(Wi-Fi HaLow)カメラ映像
地域BWA
(既設)

農業用施設（防災対策）



- ★収集データの特性に合わせて無線ネットワークを整備
- ★省力化・効率化→生産性向上を実現

データ可視化
他業種共用

ダッシュボード

データ
分析
利活用

体制：2961スマート農業ラボ

袋井市、(株)IIT、(株)大和コンピューター、静岡県立農林環境専門職大学、静岡理工科大学、浜松ケーブルテレビ(株)、農業経営体等

- ・官民共創の推進体制
- ・多様な人材の発掘・活用
- ・官民連携のマッチング
- ・高齢農家デジタル活用支援
- ・コト消費（農業体験）
- ・農業体験学習

既存農業関係者

小中高生、大学生

新規農業関係者

実施体制 (下線：代表機関)	村田機械株式会社、犬山市、株式会社国際電気、サイレックス・テクノロジー株式会社			実施地域	愛知県犬山市
整備する 通信インフラ	➢ ローカル 5 G	主な補助 対象機器等	➢ ローカル 5 G ➢ 無線LAN ➢ CPS(サイバーフィジカルシステム)	目標	➢ DXによる工場コストダウン:9,200万円/工場⇒8,300万円/工場 ➢ 省人化効果:8時間/日⇒4時間/日 ➢ 省力化効果:1時間⇒30分/1作業
事業概要	【地域課題】愛知県は自動車産業を主体に日本の製造業を支えているが、労働力不足や地域経済の活力低下、グローバル化や第4次産業革命の進展による大きな転換期を迎えている。 【目指す姿】ローカル5Gを介したロボットと人の連携ソリューションにより、中小企業でのロボット活用推進、労働生産性の向上、働き方改革などを図る。かつそれらをインテリジェンスDXラボとして学生、企業へ周知を図ることで、製造業の競争力強化と持続的成長、及び地域全体の経済活性化に寄与していくことを目指す。 ➢ ローカル5G基地局を増設することでエリアを拡大し、各種ロボットを多種多数連携することで、工場内全自動化、量産効果による労働生産性の向上、システムコストダウンをはかる。				



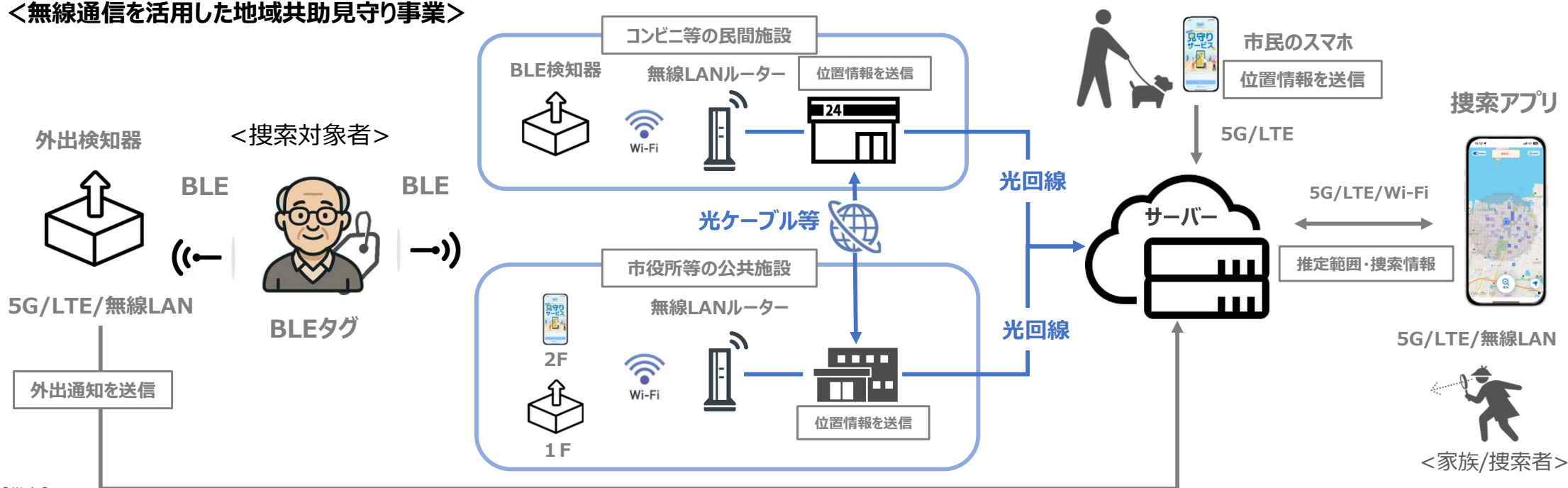
実施体制 (下線：代表機関)	明日香村			実施地域	奈良県明日香村
整備する通信インフラ	➤ 無線LAN	主な補助対象機器等	➤ 無線LANアクセスポイント ➤ データダッシュボード ➤ ネットワークカメラ	目標	➤ 来訪者データ取得：0件⇒1.5万件／月 ➤ 観光アプリやHPの利用15%増加 ➤ 取得データを活用したデータドリブンな施策立案
事業概要	＜現状と課題＞ 明日香村は数多くの史跡を保有する強みを活かし、2026年に「飛鳥・藤原の宮都」として世界文化遺産登録をめざしており、この観光産業活性化の好機を活かし明日香村の未来の姿を実現していく そのためには、観光コンテンツや観光データを活用した地域の魅力発信、観光客の動向を把握する事による文化財や住環境の保護、訪日外国人観光客を含めた観光客が被災した際の通信手段の確保等、観光客が安心・安全に観光を楽しめる環境・体制の整備が必要 ＜事業＞ A) 無線LANアクセスログを可視化できる利用状況ダッシュボード機能を導入し、無線APごとの観光客の属性や訪問者数を分析することで、データを活用した観光周遊促進施策立案やオーバーツーリズム対策の実施をする B) ネットワークカメラを設置し、混雑状況を可視化するとともに、侵入検知や災害状況を把握する C) 災害時に活用可能な通信環境を整備する事で、訪日外国人観光客を含めた観光客が災害情報や避難情報を取得できるようにする				

＜世界遺産登録に向けた観光活性・史跡保全推進事業＞



実施体制 (下線：代表機関)	ソフトバンク株式会社、香川県、高松市			実施地域	香川県高松市
整備する通信インフラ	➢ 無線LAN ➢ 近距離無線通信規格	主な補助対象機器等	・無線LANネットワーク設備 ・BLEビーコン検知機	目標	➢ 官民施設へのBLE検知器 2,000箇所設置 ➢ 市の見守り機器1件あたりの導入コスト12,000円 →4,000円へ削減 ➢ BLEタグ利用ユーザー 1,500人
事業概要	【課題】 現状、香川県の高齢者割合は全国平均の29.1%に対して32.6%と高く、認知症高齢者の増加が予想されてる。香川県では、「かがわ高齢者見守りネットワーク」を設置し、その一環として認知症高齢者の行方不明者の早期発見・保護を目指している。しかし、実証実験を実施した高松市では高齢者見守りGPS機器の初期購入費助成の財政負担が大きく、利用者負担である月額料金も高額なため、普及の障壁となっている。 【事業概要】 ・高松市内をBLEタグを使った見守りができる都市にするための無線ネットワーク設備及び検知器の整備を行い、高齢者や子供など住民が安心して暮らせるまちづくりを実現 ↳ 検知機を地元企業の店舗や自治体の施設等に設置し行方不明者に設置したBLEタグを検知することで家族/搜索者が検知することが可能 ↳ 検知機がBLEタグを検知して位置情報をサーバーに送信するための無線ネットワーク設備（無線LAN等）を整備 ・また、本サービスを使用することで、初期購入費や利用料を抑えることができ、認知症高齢者やその家族への負担を軽減できる。 ・なお、本事業は、香川県DXラボによる高松市内で実施された官民連携の搜索実証により既に有効性が証明されており今回実装に踏み切るもの。				

＜無線通信を活用した地域共助見守り事業＞



【備考】

BLEタグはGPS機器に比べ小さく、軽量であり介護施設で受容性検証を行ったところGPS機器では装着できない足にBLEタグを装着することで認知症高齢者が取り外すことなく携行しやすいことがわかった。稼働時間もGPSの1週間前後と比べBLEタグは年単位（3年～6年）と長く、介護者が高齢であったり、離れて暮らしていても充電切れの心配がなくいつでも搜索することができる。今後は高齢者だけでなく子供やペット、自転車などを見守れる体制も構築することでデジタル見守り都市を実現し若者世代の定住・移住にも貢献できる仕組みを目指す

実施体制 (下線：代表機関)	株式会社ハートネットワーク、新居浜市内医療機関、新居浜市、新居浜工業高等専門学校、新居浜市スマートシティ推進協議会		実施地域	愛媛県新居浜市
整備する通信インフラ	➢ ローカル 5 G ➢ sXGP	主な補助対象機器等	➢ ローカル 5 G基地局 ➢ sXGP機器及び設備 ➢ 緊急告知システム	目標 ➢ 災害時の告知時間の短縮 ➢ 大雨災害時の避難誘導時間の短縮 ➢ 救急搬送時の医師との情報共有時間の短縮
事業概要	本事業で対象とする新居浜市内医療機関は、国の運営する総合病院の中で愛媛県内で三番目に大きく、新居浜市では最大の総合病院であり、地域医療の中核として重要な役割を果たしている。一方、昨今、地域の医療現場のネットワーク・DX化が遅れ、医師や自治体との救急連携や医療現場の災害告知などの防災・緊急対策が困難となっており、地域住民の安心・安全が確保できない状況となっている。 ➢ 河川に隣接する病院では河川氾濫による被害が予想されるため、IoTソリューションにより河川の水位監視及び氾濫予測を実施。 ➢ 病院内に緊急医療に対応したネットワークを整備し、①院内緊急災害情報告知、②スマート端末を活用した医療情報共有、③内線・外線システムを整備し有事対策を図る。 ➢ 有事における連携のため災害対策本部と病院のホットライン整備。			

＜地域デジタル通信基盤を活用した災害時における地域医療の課題解決事業 概要＞

